

議案第7号 令和5年度6月補正予算（案）の概要

【一般会計】

既定の予算額に8億8,340万7千円を増額し、347億5,681万6千円とします。

（補正予算案のポイント）

- ①国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用し、低所得世帯支援及び市独自支援として実施する支援策に要する経費を追加します。
- ②県の子どもの成長応援臨時給付金支給事業に基づく、臨時給付金の給付に要する経費を追加します。

歳 入			歳 出		
款	補 正 額 (千円)		款	補 正 額 (千円)	
16	国庫支出金	488,392	2	総務費	49,720
17	県支出金	86,176	3	民生費	557,775
20	繰入金	308,839	4	衛生費	35,866
			6	商工費	183,954
			7	土木費	29,513
			9	教育費	26,579
歳入合計		883,407	歳出合計		883,407

【主な事業】

- ①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用するための経費

○低所得世帯支援分

- ・住民税非課税世帯支援給付金支給事業 257,015千円
住民税非課税世帯へ、1世帯当たり3万円の給付金を支給します。

○市独自支援分

- ・全8事業（詳細は2～4ページへ） 300,780千円

- ②県の子どもの成長応援臨時給付金支給事業に基づく給付に要する経費

- ・子どもの成長応援臨時給付金支給事業 85,488千円
小学校児童・中学校生徒、一人当たり1万円の給付金を支給します。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した 市独自支援策 《令和5年度》（全8事業）

交付金予定額	総事業費
225,773,000 円	300,780,000 円

市独自支援策一覧（予算事業名）	概算事業費（円）	担当課（連絡先）
1. 市民生活への支援等	276,740,000 円	
1 住民税均等割のみ課税世帯等支援給付金支給事業 (住民税均等割のみ課税世帯等支援給付金支給事業)	45,470,000 円	社会福祉課 (Tel.043-421-6121)
2 省エネ家電製品等購入補助金事業 (ゼロカーボンシティ推進事業)	24,300,000 円	環境政策課 (Tel.043-421-6131)
3 キャッシュレス決済普及促進事業 (キャッシュレス決済普及促進事業)	183,954,000 円	産業振興課 (Tel.043-421-6134)
4 学校給食支援事業 (電力・ガス・食料品等価格高騰対策 学校給食支援事業)	23,016,000 円	指導課 (Tel.043-424-8925)
2. 事業者等への支援	24,040,000 円	
5 介護サービス事業所支援事業 (電力・ガス・食料品等価格高騰対策 介護サービス事業所支援事業)	10,218,000 円	高齢者支援課 (Tel.043-388-8300)
6 障害福祉サービス等事業所支援事業 (電力・ガス・食料品等価格高騰対策 障害福祉サービス等事業所支援事業)	6,411,000 円	障害者支援課 (Tel.043-421-6122)
7 保育施設等支援事業 (電力・ガス・食料品等価格高騰対策 保育施設等支援事業)	6,209,000 円	保育課 (Tel.043-421-2238)
8 幼稚園支援事業 (電力・ガス・食料品等価格高騰対策 私立幼稚園支援事業)	1,202,000 円	保育課 (Tel.043-379-5617)

※6月補正予算（案）にかかる支援策は、6月定例会の議決後に実施する予定です。
記載内容は、令和5年6月1日現在の情報となり、今後変更となる可能性があります。
事業内容に関するお問い合わせは上記各担当課までお願いいたします。

事業概要

1. 市民生活への支援等

1 住民税均等割のみ課税世帯等支援給付金支給事業

目的	コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰による負担を軽減するため、国が示す低所得世帯支援枠の支援対象とならない低所得世帯に対して、3万円の給付金を支給します。		
対象	●住民税均等割のみ課税世帯等		
事業費	45,470,000 円	担当課	社会福祉課

2 省エネ家電製品等購入補助金事業

目的	コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰による一般家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能に優れた家電製品等の購入を支援するため、一定基準を満たす省エネ家電設備製品等の購入費の合計額の20%（最大40,000円）を補助します。		
対象	●市内に住民登録がある個人		
事業費	24,300,000 円	担当課	環境政策課

3 キャッシュレス決済普及促進事業

目的	コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰の影響を受けた市民等の生活を、消費の下支えを通じ支援するため、市民等が市内PayPay加盟店でPayPayキャッシュレス決済した場合にポイントを還元するキャンペーンを開催します。		
対象	●市内PayPay加盟店でPayPayキャッシュレス決済を行った市民等		
事業費	183,954,000 円	担当課	産業振興課

4 学校給食支援事業

目的	コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰による子育て世帯への負担を抑制するため、学校給食費について、令和4年度に対する食材料費価格上昇相当分を喫食数に応じて支援します。		
対象	●市内小中学校に通う児童生徒を持つ家庭等（保護者の申請不要）		
事業費	23,016,000 円	担当課	指導課

事業概要

2. 事業者等への支援

5 介護サービス事業所支援事業

目的	コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰の影響を受ける市内介護サービス事業所の負担を軽減し、安定かつ継続的なサービスの提供を支援するため、支援金を支給します。		
対象	●市内に事業所を有する介護サービス等を提供する事業者		
事業費	10,218,000 円	担当課	高齢者支援課

6 障害福祉サービス等事業所支援事業

目的	コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰の影響を受ける市内障害福祉サービス事業者の負担を軽減し、安定かつ継続的なサービスの提供を支援するため、支援金を支給します。		
対象	●市内に事業所を有する障害福祉サービス等を提供する事業者		
事業費	6,411,000 円	担当課	障害者支援課

7 保育施設等支援事業

目的	コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰の影響を受ける市内の保育施設等に対し、エネルギー・食料品価格等高騰の影響緩和、省エネ対策や事業継続のため、支援金を支給します。		
対象	●市内の認定こども園、保育所（認可外保育施設を含む。ただし、居宅訪問型保育事業を除く）、小規模保育事業所		
事業費	6,209,000 円	担当課	保育課

8 幼稚園支援事業

目的	コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰の影響を受ける市内の幼稚園に対し、エネルギー・食料品価格等高騰の影響緩和、省エネ対策や事業継続のため、支援金を支給します。		
対象	●市内の幼稚園		
事業費	1,202,000 円	担当課	保育課